

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・
ケミストリー



SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

第135期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



住友化学

証券コード 4005

ごあいさつ

**新たな中期経営計画では、
強固な財務基盤をベースに攻めの経営に取り組み、
持続的な成長を続けるレジリエントな住友化学への変革を
加速してまいります。**

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第135期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の世界経済の情勢は、中国では経済成長のペースが鈍化し、資源国を含む新興国の経済も一部減速するところもありましたが、雇用情勢が堅調な米国を中心に、先進国では、緩やかな回復基調を堅持しました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部で市況や出荷が低迷したところもありましたが、上記の経済情勢を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況の下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は、前期に比べ2,749億円減少し、2兆1,018億円となりました。損益面では、営業利益は1,644億円、経常利益は1,712億円、親会社株主に帰属する当期純利益は815億円となり、それぞれ前期に比べ増加いたしました。

当社単独では、売上高は7,353億円、当期純利益は375億円でありました。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円として実施させていただきました。これにより、中間配当(1株につき6円の普通配当と2円の開業100周年記念配当)を含めました、当期の年間配当は、1株につき14円となっております。

今後の世界経済の動向は、中国経済の減速や、米国の金融政策正常化の動き、為替レート的大幅な変動・資源価格低迷による新興国および資源国経済の一段の下振れ懸念など、リスク要因が多く存在し、楽観はできないものと思われれます。

このような中、当社グループは、平成28年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定いたしました(7～8ページをご参照)。本計画では、「Change and Innovation ~ Create New Value ~」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント(回復力に富む)な住友化学グループへの変革をより一層加速してまいります。

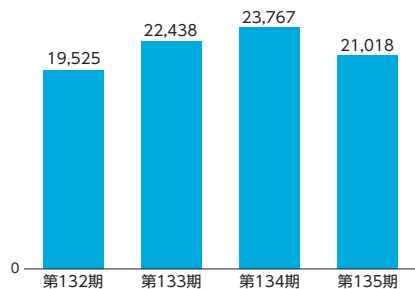
株主の皆様におかれましては、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年6月

社長 十倉雅和

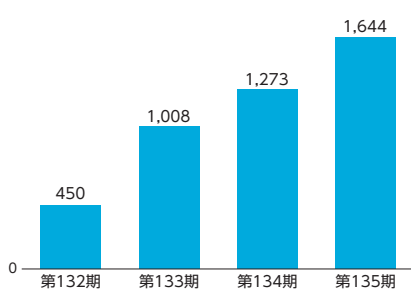
売上高

(単位：億円)



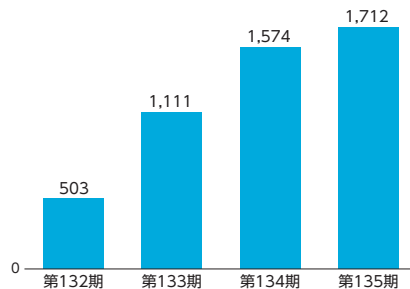
営業利益

(単位：億円)



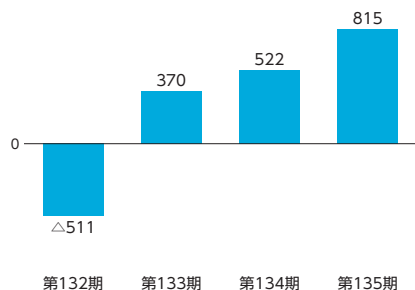
経常利益

(単位：億円)



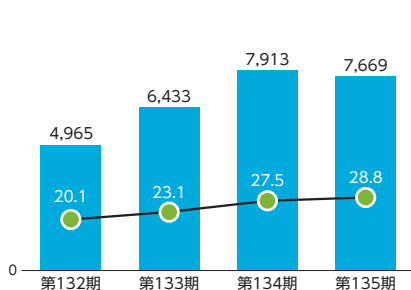
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



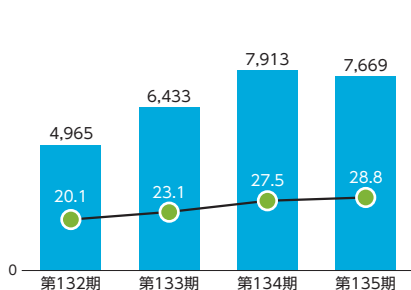
自己資本

(単位：億円)



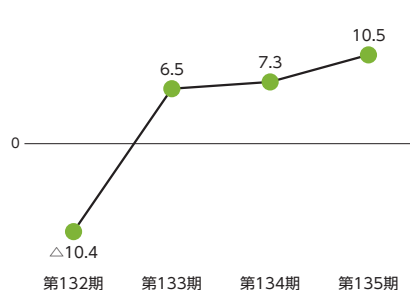
自己資本比率

(単位：%)



自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



平均為替レート

(単位：円/ドル)



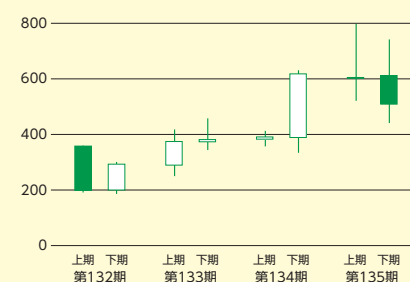
ナフサ価格

(単位：円/KL)

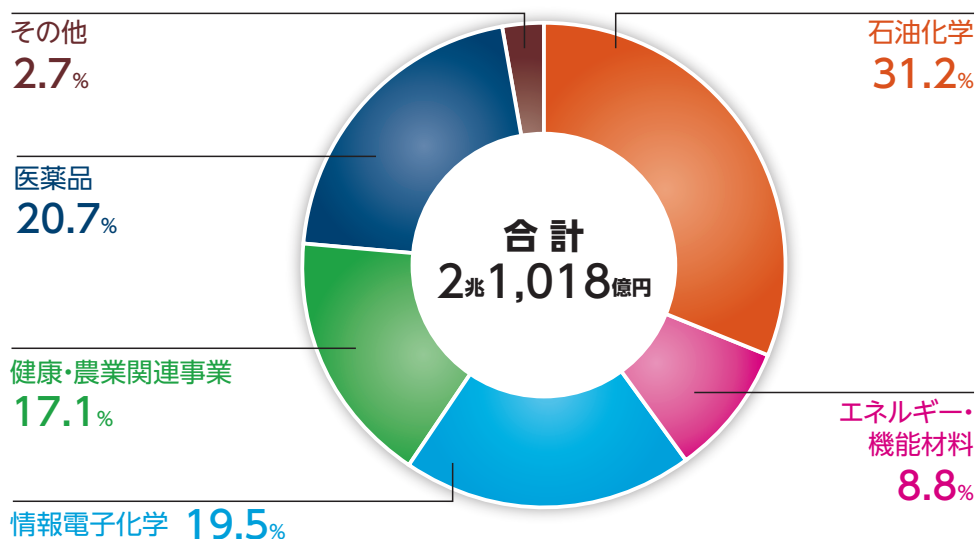


株価

(単位：円)



売上高構成比

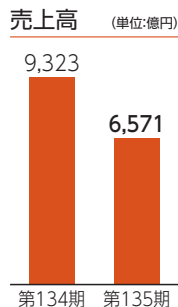


石油化学

石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築、およびペトロ・ラービグ社の定期修繕等の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少しました。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。

この結果、売上高は前期に比べ、2,752億円減少し**6,571億円**となりましたが、交易条件の改善や一時的なライセンス収入により、営業利益は前期に比べ80億円増加し**288億円**となりました。

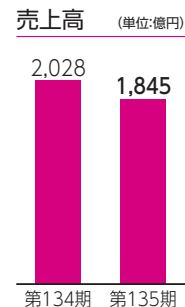


エネルギー・機能材料

アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム等

アルミニウム市況が大きく下落したほか、合成ゴムも原料価格の下落により市況が下落しました。レゾルシン（接着剤用原料）は需要の低迷により、出荷が減少しました。

この結果、売上高は前期に比べ、184億円減少し**1,845億円**となり、営業損益は前期に比べ28億円悪化し**20億円の損失**となりました。



情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、エンジニアリングプラスチック、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等

タッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。**偏光フィルム**も販売価格が下落しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上高**は前期に比べ、39億円増加し**4,091億円**となりましたが、販売価格下落の影響が大きく、**営業利益**は前期に比べ77億円減少し**247億円**となりました。

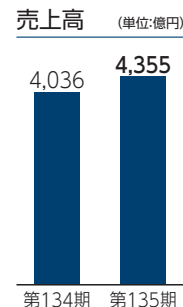


医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

国内では、**アイミクス**（高血圧症治療剤）等の販売が伸長しましたが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、**ラゾーダ**（非定型抗精神病薬）の販売が大きく伸長したことに加え、**アプティオム**（抗てんかん剤）の販売が拡大しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。

この結果、**売上高**は前期に比べ、319億円増加し**4,355億円**となり、**営業利益**は前期に比べ137億円増加し**427億円**となりました。



健康・農業関連事業

農業、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等

メチオニン（飼料添加物）は市況の上昇により大幅な増収となりました。**農業**は海外での出荷増加により販売が増加しました。

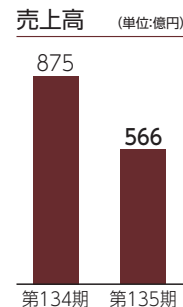
さらに円安による影響もあり、この結果、**売上高**は前期に比べ、136億円増加し**3,590億円**となり、**営業利益**は前期に比べ214億円増加し**775億円**となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。

前期には、これらに加えてペトロ・ラービグ社向けの役員提供が含まれていたことなどから、**売上高**は前期に比べ、308億円減少し**566億円**となり、**営業利益**は前期に比べ78億円減少し**78億円**となりました。



(注) 平成27年4月1日付で、「基礎化学部門」および「石油化学部門」の事業を再編し、「石油化学部門」および「エネルギー・機能材料部門」に改組しています。また、「健康・農業関連事業部門」に含まれていた一部の連結子会社の所属する事業部門を「エネルギー・機能材料部門」に変更しています。上記、部門別の状況は、比較のため前期についても変更後の区分に組替えて説明しています。

カプロラクタム事業の構造改革を推進

当社は、国内事業の競争力強化のため、昨年9月に愛媛工場の液相法カプロラクタムプラントを停止し、気相法の1系列操業としました。気相法は、当社が世界で初めて工業化した、硫安の副産を伴わずに高品質な製品を生産できる技術であり、硫安の市況低迷が予想される中、相対的な競争力が高まってきています。

このように、当社は事業の構造改善を積極的に推し進めております。

引き続き、当社の基幹工場の1つである愛媛工場の高効率運営の強化とともに、技術優位性のある分野に経営資源を集中的に投入することによって、事業ポートフォリオの高度化を図っていきます。



愛媛工場 気相法カプロラクタムプラント

エネルギー・機能材料事業のさらなる強化に向けて

当社は、エネルギー・機能材料事業のさらなる強化に向け、本年4月にエンジニアリングプラスチック事業および電池部材事業を情報電子化学部門からエネルギー・機能材料部門に移管いたしました。あわせて、機能材料事業を統合し、所管事業部の組織改正を行いました。

エネルギー・機能材料部門では、これまでの無機材料、アルミニウム、化成品、合成ゴム、機能樹脂に、スーパーエンジニアリングプラスチックやリチウムイオン二次電池用部材をラインナップに加えることで、機能材料事業のシナジーをさらに高め、より幅広い分野で、環境負荷の低減や省資源・省エネルギーに貢献する付加価値の高い機能化学品を提供していきます。

新たにエネルギー・機能材料部門所管となった製品



スーパーエンジニアリングプラスチック (左) と電池部材「ペルヴィオ」(右)

タッチセンサーパネル事業の拡大

当社はフレキシブルディスプレイ用部材の開発を進めており、昨年、フィルムタイプの有機EL(以下、「OLED」)パネル向けタッチセンサーパネルの開発に成功し、量産を開始しました。

また、2011年に上市したガラスタイプのOLEDパネル向けタッチセンサーパネルも、需要増に対応するために、3割の能力増強に着手しており、本年10月の量産開始を予定しています。

OLEDパネルをスマートフォン等に採用するセットメーカーが増加していることから、当該分野の事業は順調に拡大しており、今後さらなる生産体制の強化に努めていきます。



フィルムタイプタッチセンサー

「グローバル農業事業の体制強化」 ～化学農業とバイオリショナルの研究・登録機能統合、研究開発拠点の拡充～

グローバル農業事業の一層の体制強化を図るため、当社と米国孫会社ベーラント・バイオサイエンス社(以下、[VBC社])がそれぞれ行ってきた化学農業とバイオリショナル^(※1)の研究機能および農業登録の機能を本年4月から統合することとしました。

昨年4月には販売関連機能を先行して当社が統括する体制を整えており、今回の統合により、化学農業とバイオリショナルに関する事業運営の基本的な機能を全て統合したことになります。

これに加え、グローバルな研究・開発体制のさらなる強化を図るため、当社では健康・農業関連事業研究所(兵庫県宝塚市)内に合成研究棟を新設し、分散していた合成研究機能を集約するほか、VBC社では既存研究所を移転・拡充、同じグループのベーラントU.S.A.社では米国で試験農場を新設する予定です。

今回の体制強化により、拡大する世界の農業需要を取り込むため、開発中の製品を早期に投入できる体制を整え、収益基盤を強化していきます。

(※1) 当社の定義で、天然物由来などの微生物農業、植物生長調整剤、微生物農業資材等や、それらを用いて作物を病害虫から保護したり、作物の品質や収量を向上させたりするソリューションのこと。



合成研究棟の完成予想図(宝塚市)

グローバル戦略品ラツードの伸長と展開

当社グループの大日本住友製薬株式会社が創製した非定型抗精神病薬[LATUDA[®]](一般名:ルラシドン塩酸塩、以下「ラツード」)が、グループ初のブロックバスター^(※2)へと成長しました。

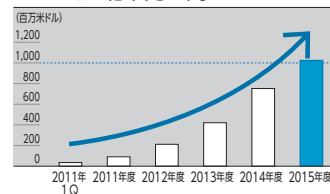
2011年2月に米国で統合失調症治療剤としてラツードの販売を開始し、2013年6月には双極Ⅰ型障害うつに対する承認を取得しました。その後、北米地域での販売拡大に取り組み、2015年度に年間売上高10億ドルを突破するに至りました。

現在は、既に承認を取得している米国、カナダ、EU、スイス、オーストラリア等に加え、中国を含むアジア諸国、南米等において承認申請中のほか、日本でも承認取得に向けた臨床試験を実施中であり、一人でも多くの患者様にラツードをお届けできるよう、さらなる展開を進めています。

(※2) 年間売上高が10億ドルを超える大型医薬品のこと。



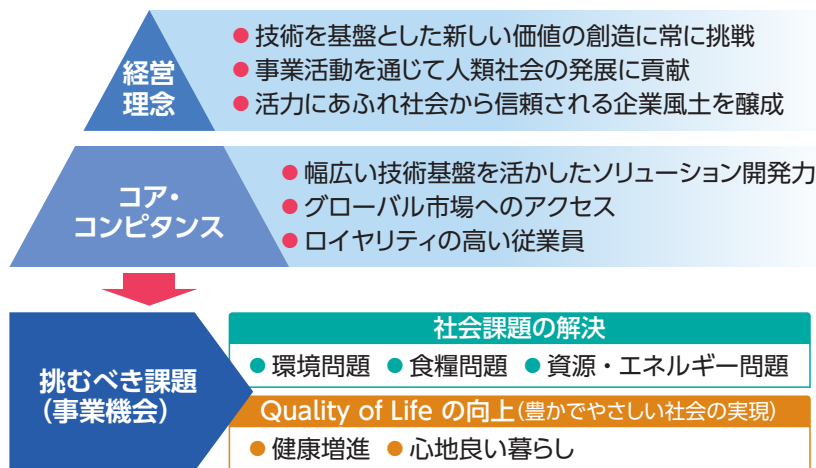
ラツード 北米売上高



Change and Innovation Create New Value

当社は、このほど、2016～2018年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画では、「Change and Innovation ～ Create New Value ～」をスローガンとして掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに攻めの経営に取り組み、持続的な成長を続けるレジリエントな住友化学への変革をより一層加速してまいります。

住友化学の目指す姿



革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長の実現

中長期的に目指す姿

ROE **10%以上** ROI **7%以上** D/Eレシオ **0.7倍程度** 配当性向 **30%程度** 利益成長 **年7%以上**

(注) ROE:自己資本利益率 ROI:投下資本利益率 D/Eレシオ:負債資本倍率

経営目標

経営目標は、最終年度の2018年度において、経常利益は、過去最高となった15年度から400億円増を、また、純利益は、年率11%程度の利益成長を目指します。

(単位:億円)

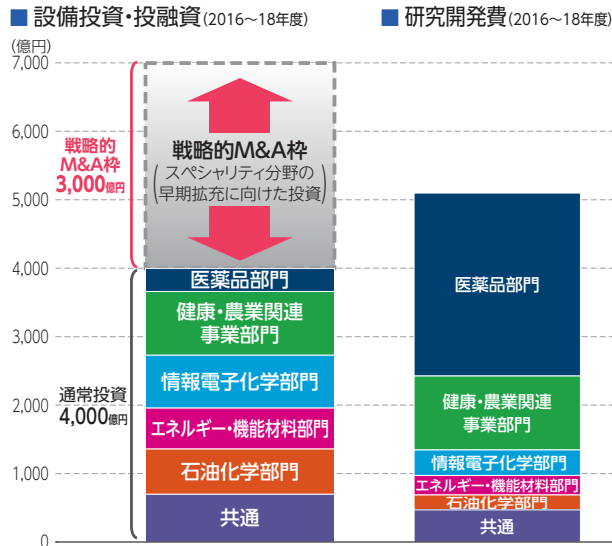
	2015年度 実績	2018年度 計画
売上高	21,018	25,400
営業利益	1,644	2,000
(持株法損益)	202	290
経常利益	1,712	2,100
親会社株主に 帰属する 当期純利益	815	1,100
ナフサ価格	42,800円/kl	45,000円/kl
為替レート	120円/米ドル	120円/米ドル

中期経営計画 基本方針

1. 事業ポートフォリオの高度化

「環境・エネルギー」「ICT(情報・通信技術)」「ライフサイエンス」を中心とした、「技術」で勝負できる事業分野に経営資源を投入し、社会が抱える諸課題に対し、「技術」を基盤とした新しい価値を提供します。

投資計画は3年間累計で4,000億円を基本としますが、これに加えて戦略的M&A枠として3,000億円を設定し、スペシャリティケミカル分野での大型投資の機会を模索します。



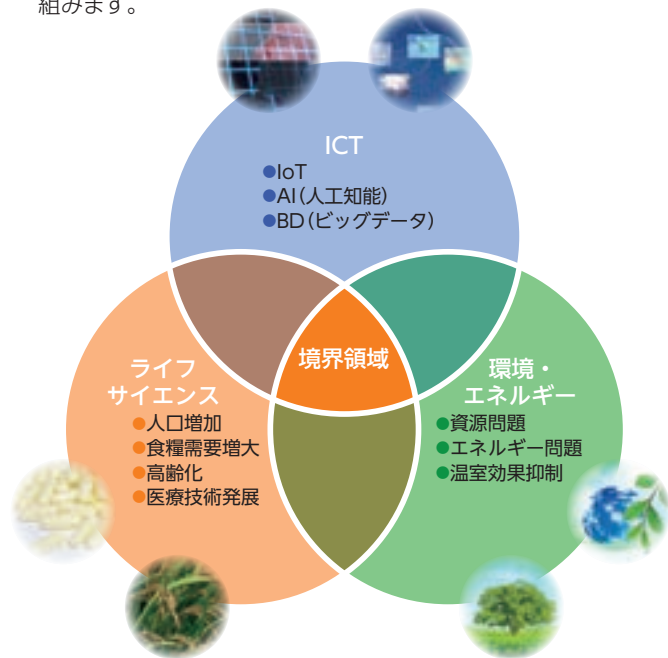
2. キャッシュフロー創出力の強化

筋肉質な財務基盤の維持、キャッシュフローを安定して生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体制を構築します。

3. 次世代事業の早期戦列化

重点3分野である「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」への投資を継続し、研究テーマの着実な事業化を図ります。

また、重点3分野の「境界領域」でのソリューション提供に取り組めます。



さらに 4. グローバル経営の深化 5. コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続

に取り組めます。

要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)	科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	11,879	12,609	支払手形及び買掛金	2,052	2,582
現金及び預金	1,366	1,123	有利子負債	8,315	9,802
受取手形及び売掛金	4,148	4,561	その他	5,347	5,238
たな卸資産	4,023	4,399	負債合計	15,714	17,622
その他	2,343	2,527	純資産の部		
固定資産	14,742	16,195	株主資本	6,437	5,820
有形固定資産	6,422	6,944	その他の包括利益累計額	1,232	2,094
無形固定資産	1,873	2,041	非支配株主持分	3,239	3,269
投資その他の資産	6,448	7,210	純資産合計	10,908	11,182
資産合計	26,622	28,804	負債・純資産合計	26,622	28,804

要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	21,018	23,767
営業利益	1,644	1,273
持分法投資損益	202	239
為替差損益	△85	100
その他	△50	△38
経常利益	1,712	1,574
減損損失	△247	△333
事業構造改善費用	△48	△322
投資有価証券売却益	158	41
固定資産売却益	—	162
その他	—	44
税金等調整前当期純利益	1,576	1,167
法人税等	452	456
当期純利益	1,124	711
非支配株主に帰属する当期純利益	309	189
親会社株主に帰属する当期純利益	815	522

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業キャッシュ・フロー	2,612	2,609
投資キャッシュ・フロー	△537	△566
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	2,075	2,042
財務キャッシュ・フロー	△1,780	△1,515
その他	△143	163
現金及び現金同等物の増減	153	691

要約単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)	科目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	4,331	5,026	支払手形及び買掛金	1,038	1,315
現金及び預金	15	27	有利子負債	7,417	8,075
受取手形及び売掛金	1,831	2,184	その他	2,243	2,474
たな卸資産	1,789	2,012	負債合計	10,698	11,864
その他	696	803	純資産の部		
固定資産	9,243	9,717	株主資本	2,291	2,097
有形固定資産	2,320	2,252	評価・換算差額等	585	782
無形固定資産	78	78	純資産合計	2,876	2,879
投資その他の資産	6,844	7,387	負債・純資産合計	13,574	14,742
資産合計	13,574	14,742			

要約単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	7,353	9,007
売上原価	5,677	7,332
売上総利益	1,676	1,675
販売費及び一般管理費	1,245	1,274
営業利益	432	401
営業外収益	659	736
営業外費用	205	169
経常利益	885	968
特別利益	97	65
特別損失	555	607
税引前当期純利益	427	426
法人税等	53	61
当期純利益	375	364

グローバルな社会貢献の取り組み

「100年の感謝」グループ社員3万人が社会に恩返し



「100年の感謝」ポスター

当社は、昨年、開業100周年の節目に際し、グループを挙げた社会貢献活動「100年の感謝～一人ひとりができる社会貢献活動を～」を実施しました。

この活動は、グループ社員が自分達で考えた感謝のあり方をSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）に似せた専用WEB上で「約束」したうえでその実行に取り組むもので、世界各地のグループ社員から、地域清掃活動、植林活動、献血、募金など31,858件もの様々な活動に関する投稿が寄せられました。

10か国語以上の言語で寄せられたメッセージや写真の投稿は、グループの中で大きな反響・共感を呼び、社員一人ひとりのグローバル意識の向上やグループの一体感の醸成につながったものと考えています。

住友化学グループは、これからも、一人ひとりが高い使命感と情熱をもって、新しい価値の創造に挑戦し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。



10か国語以上の言語で寄せられたメッセージや写真

低炭素社会構築への貢献

素材企業として唯一CDP満点を取得し、4年連続でCDLIに選出

当社は、世界800以上の機関投資家を代表して気候変動等に関する情報を収集する国際非営利団体「CDP」から、素材分野の企業として唯一ディスクロージャースコア満点と評価され、ジャパン500における「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（CDLI）」に認められました。これは、当社が気候変動対応に関する取り組みについて、信頼性のある情報を提供していると評価されたもので、4年連続の選出になります。



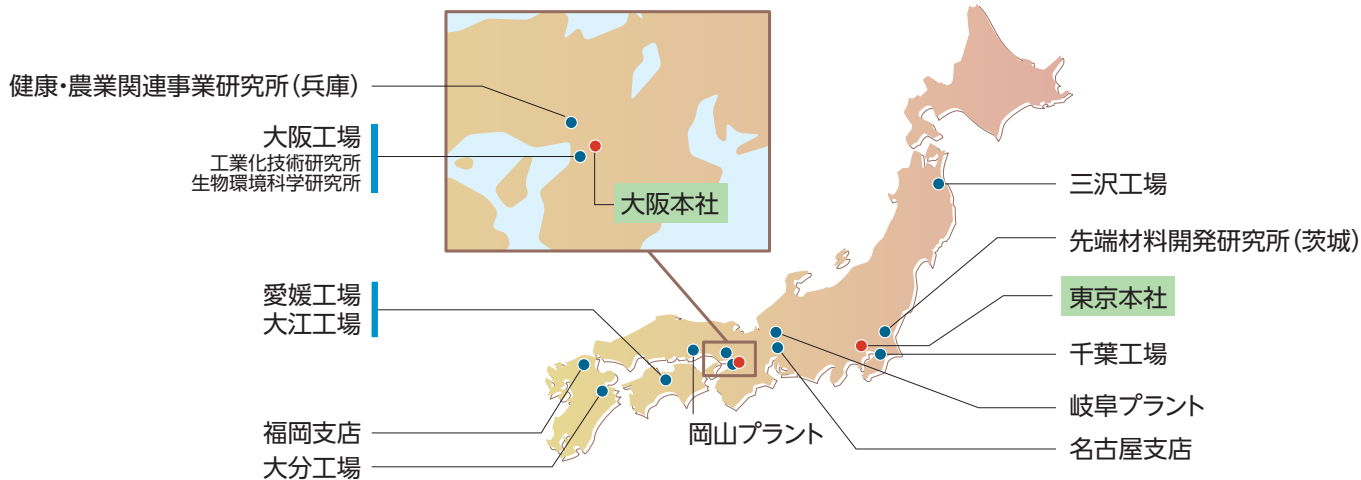
海外ネットワーク (平成28年6月21日現在)

(主要な海外関係会社の所在地)



国内ネットワーク (平成28年6月21日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



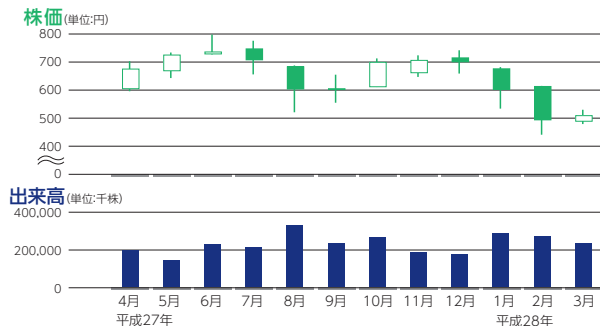
会社概要 (平成28年3月31日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	31,094名(単体 5,895名)
関係会社数	連結子会社 160社 持分法適用会社 36社

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	96,316名

株価・出来高の推移



役員 (平成28年6月21日現在)

代表取締役会長 兼 会長執行役員	石飛 修	専務執行役員	小川 育三
代表取締役社長 兼 社長執行役員	十倉 雅和	常務執行役員	米田 重幸
代表取締役 兼 専務執行役員	出口 敏久	常務執行役員	新沼 宏
代表取締役 兼 専務執行役員	大野 友久	常務執行役員	岩田 圭一
代表取締役 兼 専務執行役員	岡本 敬彦	常務執行役員	竹下 憲昭
代表取締役 兼 専務執行役員	西本 麗	常務執行役員	丹 一志
代表取締役 兼 専務執行役員	野崎 邦夫	常務執行役員	高沢 聡
代表取締役 兼 専務執行役員	上田 博	常務執行役員	マーク フェルメール
社外取締役	伊藤 邦雄	常務執行役員	北浦 保彦
社外取締役	池田 弘一	常務執行役員	重森 隆志
社外取締役	友野 宏	執行役員	貫 和之
監査役(常勤)	長松 謙哉	執行役員	松井 正樹
監査役(常勤)	吉田 裕明	執行役員	大坪 敏朗
社外監査役	横山 進一	執行役員	酒多 敬一
社外監査役	麻生 光洋	執行役員	酒井 基行
社外監査役	加藤 義孝	執行役員	築森 元
		執行役員	織田 佳明
		執行役員	水戸 信彰
		執行役員	広岡 敦子
		執行役員	赤堀 金吾
		執行役員	武内 正治
		執行役員	黄 仁雨
		執行役員	アンドリュース リー
		執行役員	阪本 聡司
		執行役員	井上 尚之
		執行役員	佐々木康彰
		執行役員	佐々木啓吾
		執行役員	大野 顕司

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日

(2) 中間配当金 毎年9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



ホームページのご案内

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。



住友化学
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>



株主・投資家情報

- ▶ 経営方針
- ▶ 財務・業績
- ▶ IR資料室
- ▶ 株式・格付情報
- ▶ IRカレンダー
- ▶ 個人投資家の皆さまへ

IRニュース

東京証券取引所に開示した適時開示情報を掲載しております。

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、14ページに記載の三井住友信託銀行株式会社 (☎ 0120-782-031) にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、14ページに記載の三井住友信託銀行株式会社 (☎ 0120-782-031) をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買取増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの三井住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号
東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5105 FAX:03-5543-5902
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

UD
FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し印刷しています。